

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成20年度 終了年度：平成22年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号二 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3 項		関係する計 画、通知等	低炭素社会づくり行動計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)については、海洋汚染防止法により原則禁止されており、環境大臣の許可制の下で実施されることになった。同法においては、申請者に対して事前の海洋環境影響評価、モニタリング等を義務づけているが、これらについては精度や効果、コストの面で課題があるため、より環境保全上効果的で、コスト効率的な環境管理手法を開発することを目的としている。今後、CCSを本格的に普及させるために対処する必要がある。また、環境省が海底下CCSに係る許可制度の運用を適当に行うための知見の収集を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を行っている。具体的には、モニタリング手法の高度化のために、採水手法や採泥分析方法等の検討やセンサ技術の有効性の検討を行っている。同時に環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータを入手する。一方、環境影響手法の高度化に関しては、シミュレーションモデルの開発及び検証を行っている。また、CO2の海洋生物への影響の検討を行っている。さらにCCSの導入可能性の調査や分離回収技術の調査を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算						
		補正予算	268	156	124			
		繰越し等						
	計		268	156	124			
	執行額		268	156	124			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、二酸化炭素海底下地層貯留における環境影響評価手法及びモニタリング手法の高度化が目的であり、指標を示すのは、困難である。			成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、二酸化炭素海底下地層貯留における環境影響評価手法及びモニタリング手法の高度化が目的であり、指標を示すのは、困難である。			活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	算出困難			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	CO2の生物影響の確認のための毒性試験を終了し、文献調査を中心に当該事業の情報収集を行う等、費用対効果の検討を効果的に行い、事業を実施した。本事業は平成22年度限り。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	CO2の生物影響の確認のための毒性試験を終了し、文献調査を中心に当該事業の情報収集を行う等、費用対効果の検討を効果的に行う等、所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号339 二酸化炭素海底地層貯留技術開発事業 取りまとめコメント 「所期の目的が達成されたため、廃止」</p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
124百万円

二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業
【内容】
二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を実施。

随意・委託

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
61百万円

【業務内容】
・環境影響評価手法のシミュレーションモデルの開発及び検証
・CO2の海洋生物への影響の検討

随意・委託

B. 株式会社環境総合テクノス
63百万円

【業務内容】
・採水手法や採泥分析方法の検討やセンサ技術の有効性の検討
・環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータ入手

株式会社ユニック
3百万円

シミュレーションに関するデータ整理

東海大学
2百万円

漏出影響シミュレーションのモデルの

長崎大学
2百万円

収集した文献のピアレビュー

三洋テクノマリン株式会社
1百万円
現地調査補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価のシミュレーションモデル開発・検証、CO2の海洋生物への	61			
計		61	計		0
B.株式会社環境総合テクノス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	試料採取方法、センサ技術の有効性の検討、環境影響評価のためのデー	63			
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノ	試料採取方法、センサ技術の有効性の検討、環境影響評価のためのデータ入手	63	随意契約	
2	日本エヌ・ユー・エス株式会社	環境影響評価のシミュレーションモデル開発・検証、CO2の海洋生物への影響検討	61	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					